

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「マニユライフ・アジア好利回り債券戦略ファンド（3年投資型）2019-12 為替ヘッジありコース／為替ヘッジなしコース」は、2023年1月25日をもって満期償還となりました。当ファンドは、「マニユライフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-12」への投資を通じて、主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げますとともに、ご愛顧に対し厚くお礼申し上げます。

マニユライフ・
アジア好利回り債券戦略ファンド
（3年投資型）2019-12
為替ヘッジありコース
／為替ヘッジなしコース
単位型投信／海外／債券

償還交付運用報告書

為替ヘッジあり	償還日 (2023年1月25日)		第6期 (2022年7月26日～2023年1月25日)	
	償還価額	6,527円25銭	騰落率	0.1%
	純資産総額	510百万円	分配金合計	－円
為替ヘッジなし	償還日 (2023年1月25日)		第6期 (2022年7月26日～2023年1月25日)	
	償還価額	8,387円59銭	騰落率	△0.2%
	純資産総額	687百万円	分配金合計	－円

(注) 騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。また、当ファンドは、単位型投資信託ですので、実際には分配金は再投資されませんので、ご注意ください。

第6期（償還日 2023年1月25日）

作成対象期間（2022年7月26日～2023年1月25日）

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.manulifeim.co.jp/

当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により交付する旨を定めております。

<閲覧方法>

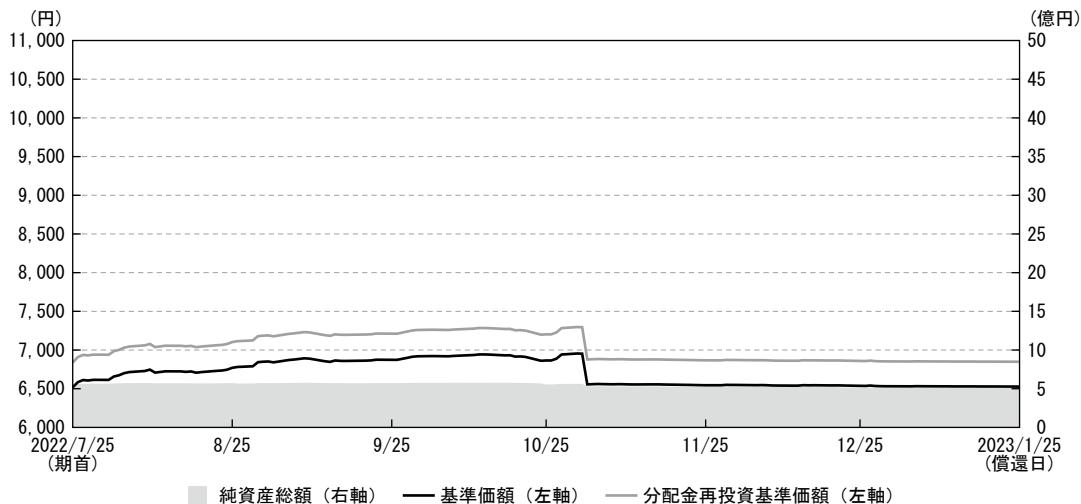
当社ホームページアドレスにアクセス⇒各種情報を選択⇒償還ファンド一覧を選択

※将来、ホームページの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

○運用報告書（全体版）については、弊社ホームページに掲載しています。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過

■基準価額等の推移 (2022年7月26日から2023年1月25日まで) 為替ヘッジあり



期 首 : 6,518円
 償 還 日 : 6,527円25銭 (既払分配金一元)
 騰 落 率 : 0.1% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。当ファンドは単位型投資信託ですので、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

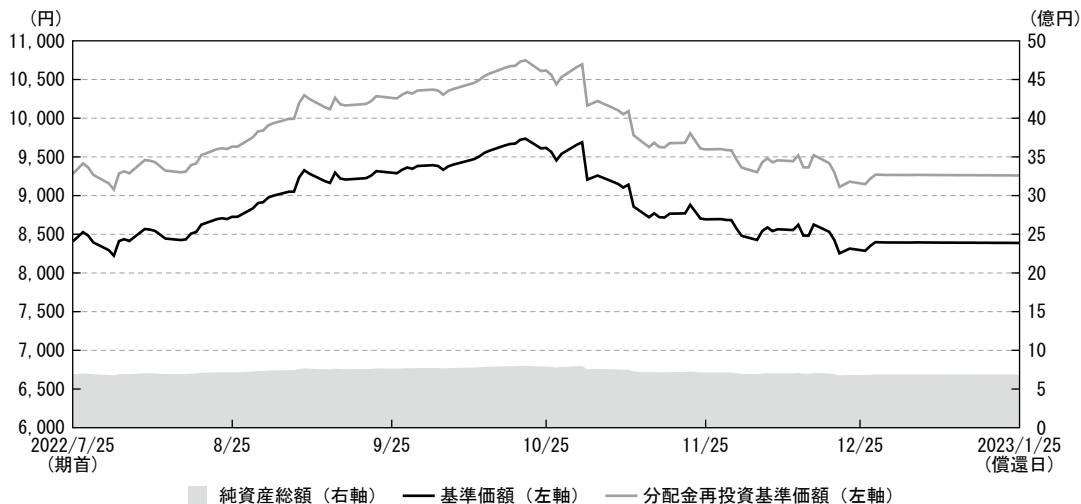
■基準価額の主な変動要因

- ・ 安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・ 中国の不動産銘柄の保有がマイナスに寄与しました。
- ・ 為替ヘッジ取引にかかるコスト(ヘッジコスト)がマイナス寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-12	0.4%

■基準価額等の推移（2022年7月26日から2023年1月25日まで）
 為替ヘッジなし



期 首： 8,406円
 償 還 日： 8,387円59銭（既払分配金一元）
 騰 落 率： △0.2%（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。当ファンドは単位型投資信託ですので、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■基準価額の主な変動要因

- ・ 安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・ 中国の不動産銘柄の保有がマイナスに寄与しました。
- ・ 円が米ドルに対して上昇（円高）したことがマイナスに寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-12	0.4%

【為替ヘッジあり】

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年7月26日～2023年1月25日)		
	金額	比率	
平均基準価額	6,736円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	38円 (19) (19) (1)	0.571% (0.277) (0.277) (0.017)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (印刷) (その他)	5 (1) (4) (0)	0.074 (0.013) (0.060) (0.001)	(e) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	43	0.645	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

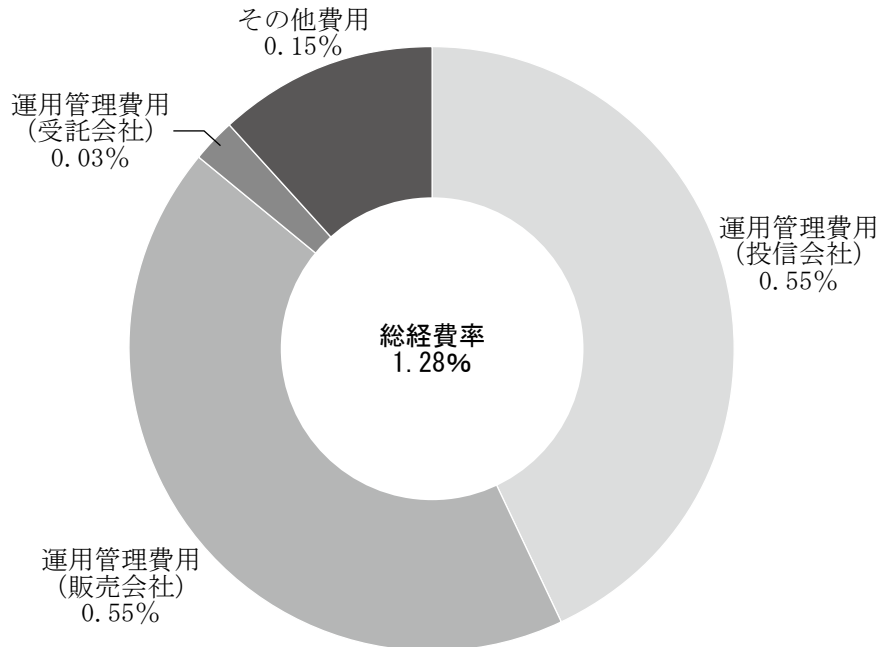
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

【為替ヘッジなし】

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年7月26日～2023年1月25日)		
	金額	比率	
平均基準価額	8,904円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	51円 (25) (25) (1)	0.571% (0.277) (0.277) (0.017)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (印刷) (その他)	6 (1) (5) (0)	0.063 (0.011) (0.051) (0.001)	(e) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	57	0.634	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

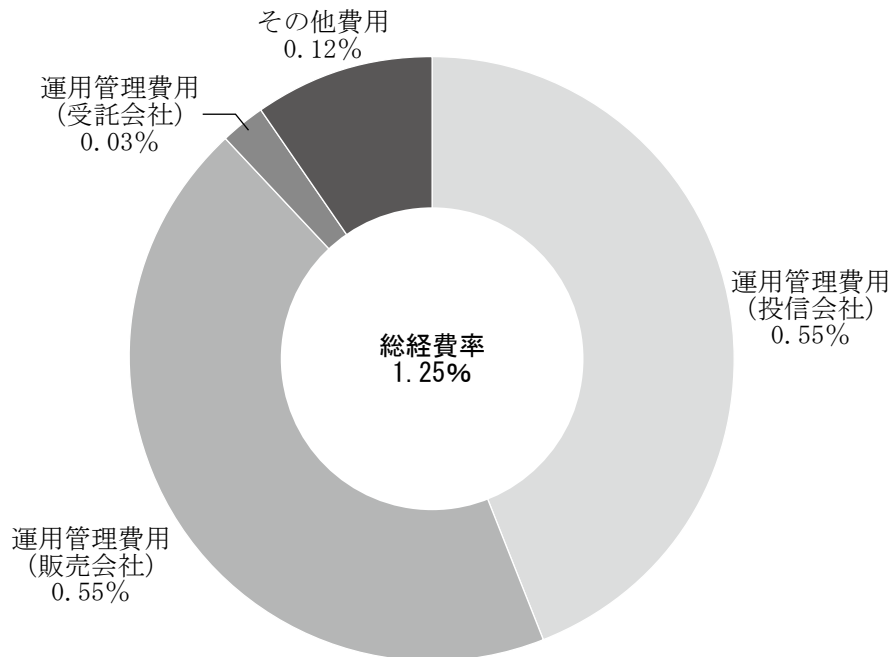
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。

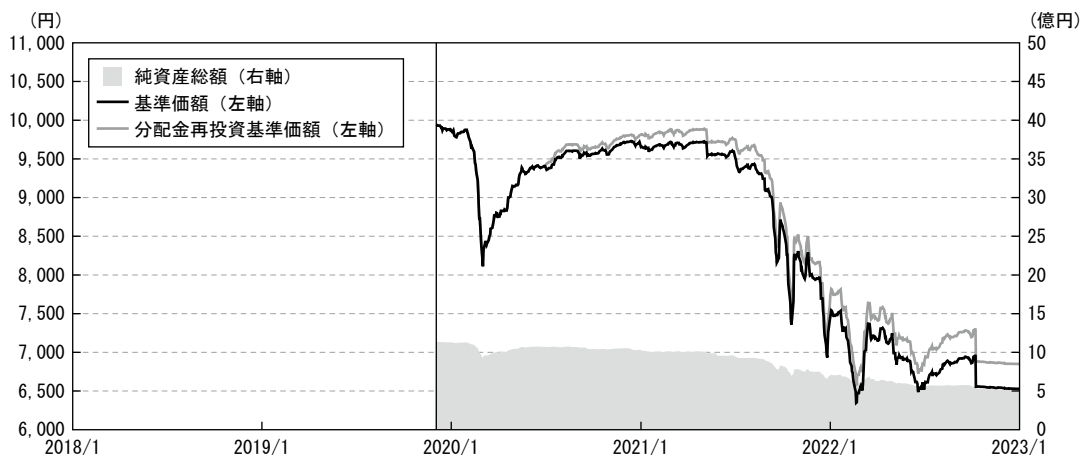


*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移 為替ヘッジあり



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。当ファンドは単位型投資信託ですので、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

決算日	2019年12月27日 (設定日)	2021年1月25日	2022年1月25日	2023年1月25日 (償還日)
基準価額 (円)	10,000	9,652	7,459	6,527.25
期間分配金合計(税込み) (円)	—	160	160	80
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△1.8	△21.2	△11.4
純資産総額 (億円)	11.4	10.3	7.0	5.1

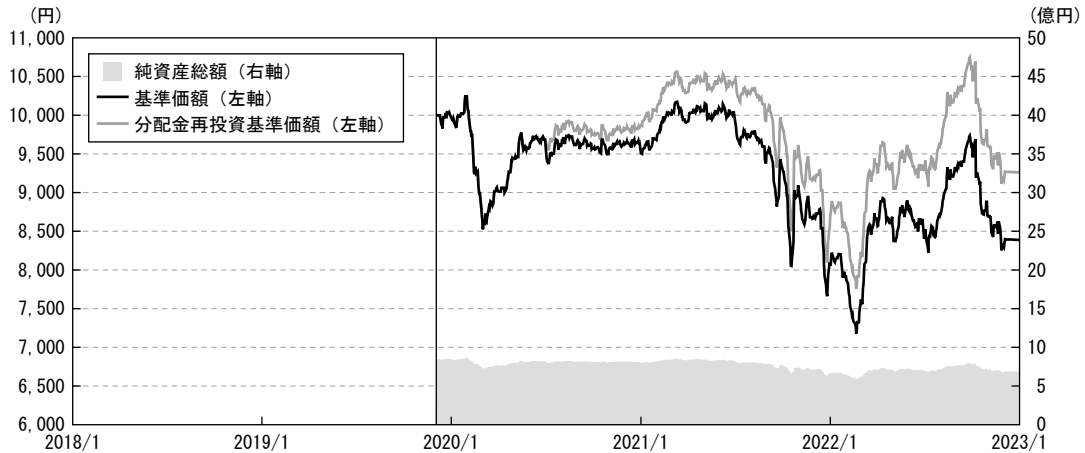
※設定日の基準価額は、設定時の価格です。

※設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※当ファンドは単位型投資信託ですので、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

■最近5年間の基準価額等の推移 為替ヘッジなし



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。当ファンドは単位型投資信託ですので、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

決算日	2019年12月27日 (設定日)	2021年1月25日	2022年1月25日	2023年1月25日 (償還日)
基準価額 (円)	10,000	9,508	8,056	8,387.59
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	360	360	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△1.3	△11.8	6.3
純資産総額 (億円)	8.5	8.0	6.6	6.9

※設定日の基準価額は、設定時の価格です。

※設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

※当ファンドは単位型投資信託ですので、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

■投資環境

[債券市況]

為替ヘッジあり/為替ヘッジなし

米国債利回りは、期初に2.7%台で始まった後、前半は堅調な経済指標やインフレなどを背景に4.2%台まで上昇した一方、後半はインフレ鈍化や景気懸念などを背景に低下し、3.4%台で期を終えました。アジアの社債市場は、前半は中国のゼロコロナ政策による景気減速懸念や不動産業界に対する投資家心理の悪化などを背景として下落した一方、後半は、中国のゼロコロナ政策が緩和されたことや不動産業界に対する支援策が発表されたことを受けて回復し、期初を上回る水準で期を終えました(トータル・リターン・ベース)。

[為替市況]

為替ヘッジなし

円は米ドルに対して上昇(円高)しました。期初に米ドルは136円台で始まった後、前半はインフレを背景とした米長期金利の上昇および積極的な利上げなどが米ドル買い要因となった一方、後半はインフレの鈍化を背景とした米長期金利の低下、利上げペースのスローダウン観測、日本銀行(中央銀行)の大規模金融緩和修正などが円買い要因となり、当期末には130円台となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

為替ヘッジあり

満期償還に向けて、主要投資対象とする「マニユライフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型)2019-12」受益証券を売却し、現金化を行いました。

為替ヘッジなし

満期償還に向けて、主要投資対象とする「マニユライフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型)2019-12」受益証券を売却し、現金化を行いました。

マニユライフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型)2019-12

満期償還に向けて組入資産の現金化を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■収益分配金について

為替ヘッジあり

該当事項はありません。

為替ヘッジなし

該当事項はありません。

■今後の運用方針

為替ヘッジあり

該当事項はありません。

このたび満期償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

為替ヘッジなし

該当事項はありません。

このたび満期償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-12

該当事項はありません。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

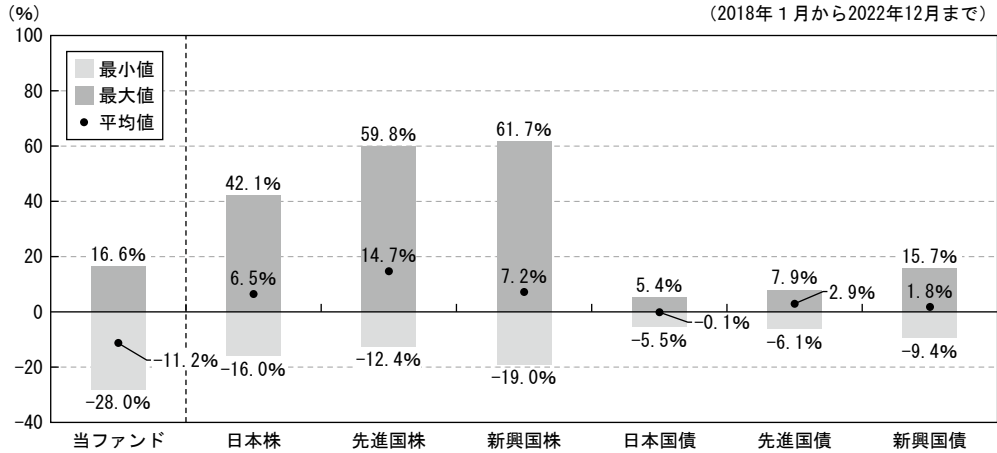
該当事項はありません。

当該投資信託の概要

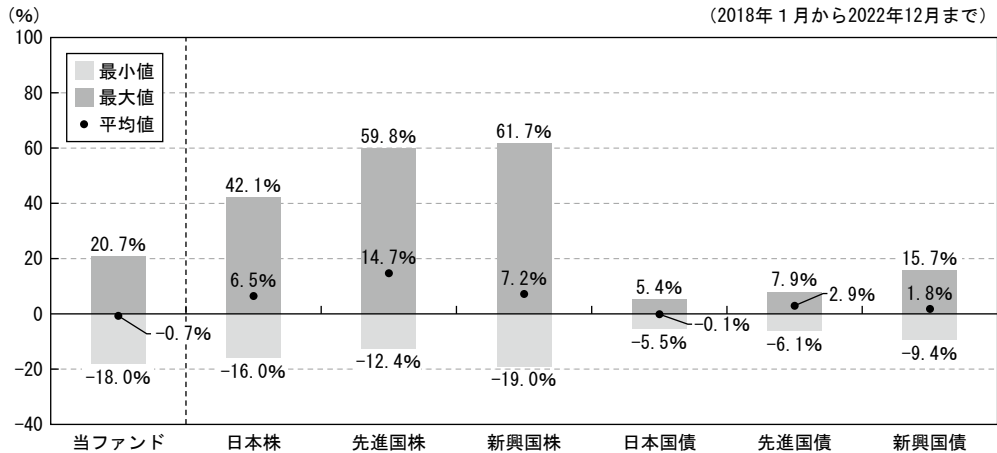
商 品 分 類	単位型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2019年12月27日から2023年1月25日まで	
運 用 方 針	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。</p> <p><為替ヘッジありコース> 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。</p> <p><為替ヘッジなしコース> 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主 な 投 資 対 象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	主としてマニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-12(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を投資対象とします。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券を投資対象とします。
マザーファンドの 運 用 方 法	マニュアル・インベストメント・マネジメント(HK)リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。	
主 な 投 資 制 限	ベ ビ ー フ ァ ン ド	①債券への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マ ザ ー フ ァ ン ド	①債券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	<p>毎決算時(毎年1月および7月の各25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。第1期決算日は2020年7月27日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い額とします。</p> <p>②収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益(収益分配に充てず信託財産内に留保した利益)については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

(参考情報)

代表的な資産クラスとの騰落率の比較
 為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



- ※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- ※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※当ファンドは単位型投資信託ですので、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※前記は、2018年1月から2022年12月の5年間（当ファンドは2020年12月から2022年12月）の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- ※前記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

○各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円換算ベース）

（注）海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円換算しております。

※詳細は後掲の「指数に関して」をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■当該ファンドの組入資産の内容

為替ヘッジあり

○組入ファンド

2023年1月25日現在、組入れはございません。

為替ヘッジなし

○組入ファンド

2023年1月25日現在、組入れはございません。

■純資産等

為替ヘッジあり

項目	償還時
	2023年1月25日
純資産総額	510,155,928円
受益権総口数	781,578,131口
1万口当たり償還価額	6,527円25銭

(注) 当ファンドの設定元本額は1,143,378,378円、期中解約元本額は72,952,856円です。

為替ヘッジなし

項目	償還時
	2023年1月25日
純資産総額	687,723,400円
受益権総口数	819,929,557口
1万口当たり償還価額	8,387円59銭

(注) 当ファンドの設定元本額は847,741,903円、期中解約元本額は2,078,475円です。

指数に関して

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標または標章に関するすべての権利はJPXが有しています。なお、本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、JPXは、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCIコクサイ・インデックス

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株式指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株式指数で、世界の新興国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスに用いて行われる事業活動・サービスに一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本)

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドは、JPMorgan・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJPMorgan・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。